



Research



Education

2016年

2017年

2019年



Human Resources
Development

2018年



Social
Contribution



Management
Foundation

2020年

1年間の取組み2020

KSU Annual Report 2020

CONTENTS

法人の概要

1. 建学の理想等	1
・ 基本情報	
・ 建学の理想、建学の理念、ビジョン、行動理念	
2. 学園の沿革	2～3
3. 設置する学校・学部・学科等	3～5
・ 学部・学科、研究科・専攻、学生数の状況	
4. 収容定員充足率	5
5. 役員の概要	6
・ 理事、監事の定員数、氏名等	
・ 責任限定契約、役員賠償責任保険契約	
6. 評議員の概要	7
・ 定員数、氏名等	
7. 教職員の概要	8
・ 教育職員数	
・ 事務職員数	

事業の概要

1. 教育分野	9～14
2. 研究分野	15～16
3. 社会貢献分野	17
4. 人材育成分野	18
5. 経営基盤分野	19～20

財務の概要

1. 貸借対照表関係	21～23
2. 資金収支計算書関係	24～30
3. 事業活動収支計算書関係	31～35
4. その他	36～37
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	38

1. 建学の理想等

(1) 基本情報

- ①法人名称
学校法人中村産業学園
- ②主たる事務所の住所、電話番号等
〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
電話番号：092-673-5050 FAX：092-673-5599
ホームページ：<https://www.kyusan-u.ac.jp/>

(2) 建学の理想

さんがくいちによ

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

(3) 建学の理念

九州産業大学

- ・ 市民的自覚と中道精神の振興
- ・ 実践的な学風の確立

造形短期大学部

- ・ 造形の伝統を継承
- ・ 産業社会に有用な人材育成

(4) ビジョン

広く産業界の期待に応えられる

「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

(創立100周年に向けたビジョン)

新たな知と地をデザインする大学へ
— もっと意外に。もっと自由に。 —

私たちは、固定観念にとらわれず、もっと意外に、もっと自由に挑戦し続けます。
そして、新たな叡智を産み出し、活力ある地域、世界をデザインする大学を目指します。

(5) 行動理念

- ・ 私たちは学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・ 自分を大切に、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・ 常に改善の改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

法人の概要

2. 学園の沿革

- 1960(昭和35)年 4月 ● 九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
- 1962(昭和37)年 4月 ● 商学部産業経営学科増設
- 1963(昭和38)年 1月 ● 設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
- 4月 工学部(機械工学科、電気工学科、工業化学科)設置、商学部経済学科増設
- 1964(昭和39)年 4月 ● 商学部第二部(経済学科、商学科)設置、工学部(土木工学科、建築学科)増設
- 1966(昭和41)年 4月 ● 芸術学部(美術学科、デザイン学科、写真学科)設置
- 1968(昭和43)年 4月 ● 九州造形短期大学開学(設置者:学校法人九州中村高等学園)、経営学部産業経営学科設置
- 1972(昭和47)年 4月 ● 芸術専攻科(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻)設置
- 1973(昭和48)年 3月 ● 商学部産業経営学科廃止
- 4月 大学院工学研究科修士課程(機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻)設置
- 1974(昭和49)年 4月 ● 大学院芸術研究科修士課程(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻)設置
- 1975(昭和50)年 4月 ● 大学院経済学研究科修士課程(経済学専攻)、工学研究科修士課程(建築学専攻)増設
- 7月 九州英数学館を中村産業学園より分離
- 1976(昭和51)年 11月 ● 九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
- 1981(昭和56)年 4月 ● 経営学部国際経営学科増設
- 1993(平成 5)年 4月 ● 経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
- 1994(平成 6)年 4月 ● 国際文化学部(国際文化学科、地域文化学科)設置、大学院経営学研究科修士課程(経営専攻)〈昼夜開講制〉設置
- 1996(平成 8)年 4月 ● 大学院商学研究科修士課程(商学専攻)〈昼夜開講制〉発足
大学院工学研究科博士後期課程(生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 1997(平成 9)年 4月 ● 大学院経営学研究科博士後期課程(経営専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 1998(平成10)年 4月 ● 大学院国際文化研究科博士課程(国際文化専攻)〈昼夜開講制〉設置
大学院商学研究科博士後期課程(商学専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 1999(平成11)年 4月 ● 商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設
大学院経済学研究科博士後期課程(経済学専攻)〈昼夜開講制〉増設
大学院芸術研究科博士後期課程(造形表現専攻)〈昼夜開講制〉増設
- 2000(平成12)年 7月 ● 商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
- 2002(平成14)年 4月 ● 情報科学部〈社会情報システム学科、知能情報学科〉設置、芸術学部芸術工芸学科増設
- 2004(平成16)年 4月 ● 工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更
国際文化学部臨床心理学科増設
大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程(情報科学専攻)〈昼夜開講制〉設置
大学院国際文化研究科博士課程[5年一貫制](国際文化専攻)〈昼夜開講制〉を大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程(国際文化専攻)〈昼夜開講制〉に改組
大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
- 2007(平成19)年 4月 ● 工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
- 2008(平成20)年 4月 ● 芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
- 5月 九州造形短期大学美術科廃止
- 2009(平成21)年 4月 ● 情報科学部情報科学科設置
大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程(経済学専攻、現代ビジネス専攻)〈昼夜開講制〉・博士後期課程(経済・ビジネス専攻)〈昼夜開講制〉設置
- 5月 九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
- 2010(平成22)年 4月 ● 工学部住居・インテリア設計学科増設
- 2011(平成23)年 4月 ● 大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程(産業技術デザイン専攻)〈昼夜開講制〉設置
- 2012(平成24)年 4月 ● 大学院芸術研究科博士前期課程(造形表現専攻)〈昼夜開講制〉設置

2013(平成25)年	3月	● 大学院芸術研究科博士前期課程(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻<昼夜開講制>)廃止
2014(平成26)年	3月	● 芸術学部芸術工芸学科廃止 ● 大学院商学研究科博士後期課程(商学専攻<昼夜開講制>)廃止 ● 大学院経営学研究科博士後期課程(経営専攻<昼夜開講制>)廃止 ● 大学院工学研究科博士後期課程(生産システム工学専攻<昼夜開講制>)廃止
2015(平成27)年	3月	● 情報科学部知能情報学科廃止
	5月	● 情報科学部社会情報システム学科廃止
2016(平成28)年	4月	● 芸術学部(芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科)発足 ● 九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転
2017(平成29)年	4月	● 理工学部(情報科学科、機械工学科、電気工学科)、生命科学部(生命科学科)、建築都市工学部(建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科)発足 ● 短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学部へ名称変更
2018(平成30)年	3月	● 大学院工学研究科博士後期課程(社会開発・環境システム工学専攻<昼夜開講制>)廃止
	4月	● 商学部(経営・流通学科)、地域共創学部(観光学科、地域づくり学科)、人間科学部(臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科)発足
2020(令和 2年)	3月	● 芸術学部美術学科廃止
2021(令和 3年)	3月	● 工学部(物質生命化学科、建築学科)廃止

3. 設置する学校・学部・学科等

令和2年5月1日現在

(1) 学部・学科、研究科・専攻

学部	
学部	学科
経済学部	経済学 科
商学部	経営・流通学 科
地域共創学部	観光学 科 地域づくり学 科
商学部第一部	商学 科
商学部第二部	観光産業学 科
経営学部	国際経営学 科 産業経営学 科
理工学部	情報科学 科 機械工学 科 電気工学 科
生命科学部	生命科学 科
建築都市工学部	建築学 科 住居・インテリア学 科 都市デザイン工学 科
工学部	機械工学 科
	電気情報工学 科
	物質生命化学 科
	都市基盤デザイン工学 科
	住居・インテリア設計学 科
	建築学 科
情報科学部	バイオロボティクス学 科 情報科学 科
芸術学部	芸術表現学 科
	写真・映像メディア学 科
	ビジュアルデザイン学 科
	生活環境デザイン学 科
	ソーシャルデザイン学 科
	デザイン学 科 写真映像学 科

学部	
学部	学科
国際文化学部	国際文化学 科
	日本文化学 科
	臨床心理学 科
人間科学部	臨床心理学 科
	子ども教育学 科
	スポーツ健康科学 科

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

造形短期大学部	
学科	
造形芸術学科	

法人の概要

(2) 学生数の状況

①学部

令和2年5月1日現在

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	1993(平成 5)	400	1,200	1,162
	経済学科 (昼間主コース)	1993(平成 5)	—	400	489
	経済学科 (夜間主コース)	1993(平成 5)	—	50	43
商学部	経営・流通学科	2018(平成30)	500	1,500	1,513
地域共創学部	観光学科	2018(平成30)	150	450	435
	地域づくり学科	2018(平成30)	130	390	344
	地域づくり学科 (夜間特別枠)	2018(平成30)			37
商学部第一部	商学科	1960(昭和35)	—	400	444
	観光産業学科	1999(平成11)	—	150	165
商学部第二部	商学科	1964(昭和39)	—	50	29
経営学部	国際経営学科	1981(昭和56)	—	200	214
	産業経営学科	1968(昭和43)	—	200	213
理工学部	情報科学科	2017(平成29)	140	560	569
	機械工学科	2017(平成29)	130	520	448
	電気工学科	2017(平成29)	100	400	372
生命科学部	生命科学科	2017(平成29)	110	440	398
建築都市工学部	建築学科	2017(平成29)	75	300	272
	住居・インテリア学科	2017(平成29)	65	260	279
	都市デザイン工学科	2017(平成29)	60	240	217
工学部	機械工学科	1963(昭和38)	—	—	23
	電気情報工学科	1963(昭和38)	—	—	14
	物質生命化学科	1963(昭和38)	—	—	4
	都市基盤デザイン工学科	1964(昭和39)	—	—	14
	建築学科	1964(昭和39)	—	—	5
	住居・インテリア設計学科	2010(平成22)	—	—	4
	バイオロボティクス学科	2004(平成16)	—	—	5
情報科学部	情報科学科	2009(平成21)	—	—	36
芸術学部	芸術表現学科	2016(平成28)	65	260	301
	写真・映像メディア学科	2016(平成28)	50	200	226
	ビジュアルデザイン学科	2016(平成28)	75	300	320
	生活環境デザイン学科	2016(平成28)	70	280	224
	ソーシャルデザイン学科	2016(平成28)	40	160	139
	デザイン学科	1966(昭和41)	—	—	2
	写真映像学科	1966(昭和41)	—	—	1
国際文化学部	国際文化学科	1994(平成 6)	80	320	340
	日本文化学科	1994(平成 6)	60	240	258
	臨床心理学科	2004(平成16)	—	60	69
人間科学部	臨床心理学科	2018(平成30)	70	210	215
	子ども教育学科	2018(平成30)	80	240	194
	スポーツ健康科学科	2018(平成30)	80	240	243
合 計			2,530	10,220	10,280

②大学院

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済・ビジネス研究科	経済学専攻(博士前期)	2009(平成21)	7	14	7
	現代ビジネス専攻(博士前期)	2009(平成21)	20	40	9
	経済・ビジネス専攻(博士後期)	2009(平成21)	5	15	2
工学研究科	産業技術デザイン専攻(博士前期)	2011(平成23)	35	70	19
	産業技術デザイン専攻(博士後期)	2011(平成23)	4	12	1
芸術研究科	造形表現専攻（博士前期）	2012(平成24)	14	28	32
	造形表現専攻（博士後期）	1999(平成11)	6	18	6
国際文化研究科	国際文化専攻（博士前期）	1998(平成10)	15	30	26
	国際文化専攻（博士後期）	1998(平成10)	5	15	8
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前期）	2004(平成16)	20	40	10
	情報科学専攻（博士後期）	2004(平成16)	4	12	0
合 計			135	294	120

③造形短期大学部

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
造形芸術学科	2007(平成19)	150	300	291

4. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在
(単位：倍)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学部	1.01	1.01	0.99	0.99	0.98
大学院	0.41	0.43	0.45	0.48	0.53
短期大学部	0.97	0.96	0.95	0.94	0.90

法人の概要

5. 役員の概要

(1) 理事・監事の定員数、氏名等

<定員数> 理事：13名～17名 監事：3名
 <現員数> 理事：14名 監事：3名

令和2年9月10日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	担当職務及び現職
理事長	津上 賢治	常勤	令和元年6月16日	
理事	榊 泰輔	常勤	平成30年4月1日	九州産業大学長
理事	小田部 黄太	常勤	平成31年4月1日	九州産業大学造形短期大学部学長
常務理事	磯村 昌輝	常勤	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園総合企画部長
常務理事	加藤 康雄	常勤	令和元年6月16日	
常務理事	藤原 敦	常勤	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園事務局長（兼）教務部事務部長
理事	秋山 優	常勤	平成30年4月1日	九州産業大学副学長
理事	柴戸 隆成	非常勤	平成21年6月16日	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長（兼）社長 株式会社福岡銀行 代表取締役会長（兼）頭取
理事	久我 英一	非常勤	令和元年6月16日	九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員
理事	堀江 広重	非常勤	令和元年6月16日	西日本鉄道株式会社 専務執行役員
理事	千 相哲	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学地域共創学部長
理事	磯部 信一郎	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学生命科学部長
理事	青木 幹太	常勤	令和2年4月1日	九州産業大学芸術研究科長
理事	杉万 俊夫	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学人間科学部長
監事	岩田 英治	常勤	平成25年6月16日	
監事	阿部 敬	常勤	平成29年6月16日	
監事	酒井 龍彦	非常勤	平成29年6月16日	

(2) 責任限定契約、役員賠償責任保険契約

①責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

I. 対象役員の氏名

- ・非業務執行理事 柴戸 隆成、久我 英一、堀江 広重
- ・監事 岩田 英治、阿部 敬、酒井 龍彦

II. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

III. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の学校法人向け役員賠償責任保険に加入した。

I. 団体契約者 学校法人中村産業学園

II. 保険期間中総支払限度額 10億円

III. 補償内容

- 役員に関する補償（法律上の損害賠償金、争訟費用）
- 記名法人に関する補償（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用）

IV. 支払い対象とならない主な場合

- 役員が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たもの
- 役員の犯罪行為・ハラスメント行為
- 法令に違反することを認識しながら行った行為
- 保険期間の初日において、役員が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていたもの

6. 評議員の概要

(1) 定員数、氏名等 <定員数>29名~37名 <現員数>31名

令和2年9月10日現在

氏名	就任年月日	担当職務及び現職
榑 泰輔	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学長
小田部 黄太	平成31年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学造形短期大学部学長
秋山 優	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学副学長
千 相哲	平成22年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 地域共創学部長
磯部 信一郎	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 生命科学部長
青木 幹太	令和2年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 芸術研究科長
杉万 俊夫	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学 人間科学部長
辛島 美絵	平成30年4月1日	九州産業大学 国際文化学部長
田邊 達也	平成27年6月16日	学校法人中村産業学園 人事部長
峠畑 賢二	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 財務部長
横田 治	令和元年6月16日	九州産業大学 入試部事務部長
宮丸 由美子	令和元年6月16日	九州産業大学 図書館事務部長
入江 崇彦	平成25年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会副会長
坂本 二美	平成29年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会常務理事
林 善照	平成27年6月16日	九州産業大学 同窓会楠風会福岡県地方本部最高顧問
安部 順是	平成29年6月16日	九州産業大学造形短期大学部 同窓会薫風会会長
浦口 智恵子	平成31年3月19日	九州産業大学 後援会会長
本土 浩	平成31年4月1日	九州産業大学 後援会副会長
山中 雅子	令和2年3月19日	九州産業大学造形短期大学部 後援会会長
津上 賢治	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 理事長
柴戸 隆成	平成21年6月16日	学校法人中村産業学園理事 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長（兼）社長 株式会社福岡銀行 代表取締役会長（兼）頭取
久我 英一	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事 九州旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員
堀江 広重	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事 西日本鉄道株式会社 専務執行役員
磯村 昌輝	平成25年4月19日	学校法人中村産業学園 常務理事（兼）総合企画部長
加藤 康雄	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園 常務理事
藤原 敦	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園 常務理事（兼）事務局長（兼）教務部事務部長
大島 英彦	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園 総務部参与
中村 治	平成21年6月16日	学校法人九州中村高等学園 理事長
組坂 法人	平成24年4月1日	九州産業大学附属九州産業高等学校長
谷崎 金光	平成26年4月1日	株式会社サンユー・フーズ 代表取締役社長
久保 裕道	平成23年6月16日	株式会社九産大サービスセンター 代表取締役社長

法人の概要

7. 教職員の概要

令和2年5月1日現在

(1) 教育職員数

(名)

所属	資格	専任					助手
		教授	准教授	講師	助教	計	
経済学部		14	8	6	0	28	0
商学部		22	14	3	0	39	0
地域共創学部		15	9	5	1	30	0
理工学部		29	11	4	4	48	6
生命科学部		13	4	1	0	18	3
建築都市工学部		14	10	1	1	26	7
芸術学部		24	10	3	0	37	9
国際文化学部		14	4	0	0	18	0
人間科学部		23	8	7	0	38	6
健康・スポーツ科学センター		2	1	0	4	7	0
語学教育研究センター		2	3	20	0	25	0
基礎教育センター		3	3	6	1	13	0
総合機器センター		0	0	0	1	1	0
臨床心理センター		0	0	0	0	0	1
美術館		0	1	0	0	1	0
伝統みらい研究センター		0	0	0	1	1	0
合計		175	86	56	13	330	32

※客員教授を除く。

- ・兼務者数：634名
- ・平均年齢：50.2歳

(名)

所属	資格	専任					助手
		教授	准教授	講師	助教	計	
造形芸術学科		5	4	3	0	12	0
合計		5	4	3	0	12	0

※客員教授を除く。

- ・兼務者数：80名
- ・平均年齢：52.9歳

(2) 事務職員数

九州産業大学

(名)

区分	人数
職員	227

造形短期大学部

(名)

区分	人数
職員	1

※事務職員等には、他企業からの出向者を含む。



実行計画 1 教育改革の着実な実行

1. 大学院の抜本的改革

(1) 教育訓練給付の対象講座として指定(一般教育訓練)

大学院では、社会人の積極的な受入れのため、支援制度として従来の指定講座(経済・ビジネス研究科)に加え、新たに3つの研究科・専攻(国際文化研究科国際文化研究分野博士前期課程、情報科学研究科博士前期課程、芸術研究科博士前期課程)で教育訓練給付講座指定を受けました。

※厚生労働省が認定する「教育訓練給付制度」とは、働く方の主体的な能力開発の取組み又は中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的に、教育訓練受講に支払った費用の一部が支給されるものです。

2. 学生の成長を促進する教育プログラムの推進

(1) グローバル人材育成特別プログラム「Global Leadership Program」の導入 **New!!**

「Global Leadership Program」とは、グローバル化に対応できる幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生の育成を目的に、2020年度からスタートした全学部対象の特別プログラムです。国際的教養と実践的な英語力を身につけるため、国連機関である国連ハビタット福岡本部の専門官や国際社会の第一線で活躍する実務家を講師に招き、授業を展開。世界で活躍するために必要な実践力やリーダーシップを学びます。



(2) KSUプロジェクト型教育の推進

学部・学科の枠を超え、産学官連携による商品開発、プロモーションや技術開発など「90のプロジェクト」を展開しました。

経済学部

トリックアートプロジェクト



コロナ禍であっても入院患児と家族、医療従事者の方々が笑顔になるようなイベントを芸術学部の学生とともに企画。“私たちの「まち」

と「ひと」がつながる空間”をテーマに、窓から入るサンタや床を突き破るツリーといったユニークなトリックアートを制作・展示しました。

商学部

ベトナム向け筑後うどんの新メニュー開発プロジェクト



久留米商業高校と筑後うどん振興会が参加し、筑後うどん全体を盛り上げるプロジェクトを実施。本学学生と高校生が振興会加盟16店舗の人気メニューをまとめた丼型の「筑後うどんガイドブック」を制作しました。また、佐賀県みやき町の一吉うどんと連携し、開発した新メニューは、ベトナム・ホーチミン店で提供されています。

地域共創学部

未来の地域プロフェッショナル育成プロジェクト



大学と高校をつないで築上町の魅力を伝えるPR動画を制作、動画配信サイトで公開しました。PR動画は、築上町出身の学生が懐かしいふる里に帰って同級生と再会する

ショートストーリー。活動の締めくくりには大学・高校・町役場をオンラインで結び、町の活性化に関する意見交換を行い、動画配信サイトでLive配信しました。

理工学部

ICカードプロジェクト



芸術学部写真・映像メディア学科と理工学部情報科学科の学生が参加し、福岡市東区にある「マリナワールド海の中道」のスマートフォンアプリ「MarineWorld」を開発。2021年4月に

iPhone版アプリをリリースし、Android版も近日リリース予定です。



事業の概要（教育分野）

生命科学部

地域密着型大学
子ども理科実験教室プロジェクト



「作る、遊ぶ、学ぶ」をテーマに、小学生を対象とした理科実験教室を年4～5回、大学内外で開催。子どもたちに科学の楽しさと「なぜ?」「どうして?」

を伝えることを通じて、学生の探究心・計画立案能力・指導力・社会性を育成しています。

芸術学部

monokara.プロジェクト



失われた時代背景を思い起こしたり、懐かしみながら、楽しんでいただけることを目標に、福岡の旧中心街の庶民生活を忍ばせるモノクロ写真を修復カラー化する

ワークショップを行いました。

当日持参いただいたモノクロ写真をデジタルデータ化し、破損している部分を修復して着色、写真サイズにし、持参した方にお渡ししました。

人間科学部

九産大 × ホークス
プロスポーツビジネス連携
プロジェクト



福岡ソフトバンクホークスと連携し、元選手や球団スタッフによる特別講義を中心に、中国・上海の小学生と大学生に向けた「野球指導動画」を作成に関する共同研究もスタート。学部と国境の壁を超えた「九産大でしか体験できない」プロジェクトです。

同研究もスタート。学部と国境の壁を超えた「九産大でしか体験できない」プロジェクトです。

建築都市工学部

「インテリア・住居・建築」
デザインワークショップ



「第22回建築展日韓合同学生ワークショップ」に学生8人グループで参加。

「私から始まる公共空間」という課題に対し、私と公の境界線である「塀」を再考

した「私の塀、まちの塀」という作品をCG動画で作成し、日韓10大学11チームの中で最優秀賞を受賞しました。

国際文化学部

太宰府天満宮コンシェルジュ
プロジェクト



太宰府天満宮の観光案内所の前で、コンシェルジュ活動を行いました。

英語、中国語、ベトナム語などを駆使し、訪れた観光客をサポート。観光客のための分かりやすいガイド

マップ・パンフレットを4種類作成し、太宰府市観光協会のインフォメーション・センターに設置していただきました。

造形短期大学部

西戸崎ウォールアート
プロジェクト



西戸崎の旧米軍基地があった敷地内に学生40人らがウォールアートを制作。シャッターという特殊な土台に限られた時間内に絵を描き上げるのは非常に大変でしたが、色鮮やかな様々

なウォールアートを通して西戸崎がアートの街として生まれ変わりました。

3. 教育成果の検証による教育力の向上

(1) 一般財団法人大学・短期大学基準協会による認証評価「適格」認定 **New!!**

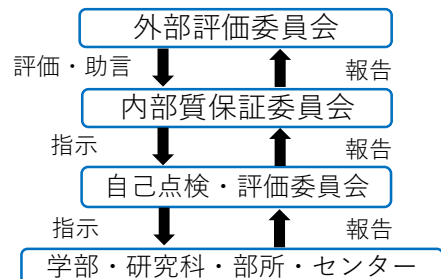
7年以内に1回の受審が義務とされており、4つの基準「建学の精神と教育の効果」、
「教育課程と学生支援」、「教育資源と財的資源」、「リーダーシップとガバナンス」
で多角的な評価を受けました。



ACCREDITED
2020

(2) 「内部質保証システム」の再整備

「内部質保証委員会」及び「外部評価委員会」を設置し、機能的かつ実質的な運営を行いながら、教育・研究に関する客観的評価を受けることにより、PDCAサイクルの実質化を図っていきます。





4. 入試制度改革の早期実行

(1) 外国人留学生入試の改革

日本に留学を希望する現役高校生のうち、基礎学力を有した学修意欲の高い外国人留学生を現地で直接アプローチし、優秀な外国人留学生募集を強化することが決定しました(2022年度入試から適用)。

5. 高大接続の強化

(1) 高大接続プロジェクトの推進

「生徒・学生視点における教育改革としての高大接続」をテーマに、高大接続ワークショップをオンラインで開催しました。学内外から155名が参加し、生徒・学生の成長をキーワードに高大接続改革を進める大学の取り組みを紹介。パネルディスカッションで生徒・学生視点における教育改革を高校・大学がどう取り組むべきかを共有しました。



6. 志願者の獲得強化

(1) 選択と集中による入試広報活動

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教員による出張模擬講義や対面によるオープンキャンパス等、高校生に直接PRする機会が減少する中、webツールを活用した募集活動を展開し、状況に応じ、対面での広報活動を行いました。

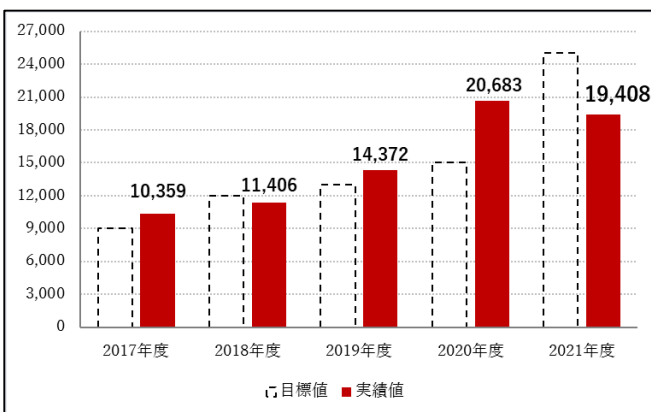
志願者総数は、19,408名（前年度差▲1,275名）となりました。

オンラインによるオープンキャンパス
(2020年7月開催)

対面での体験を一部実施したキャンパスフェスタ
(2021年3月開催)



〈志願者総数の推移〉



※年度数値は、4月1日現在
例) 2021年度：2021年4月入学希望の志願者



事業の概要（教育分野）

実行計画2 学生支援の強化

1. 学生の学びを促進する環境整備・強化

(1) 学びを止めないための学習環境整備 **New!!**

コロナ禍における学生の学びを支えるため、総額5億円の多面的な緊急支援を行いました。

<主な支援内容>

学習環境支援	学習環境整備を含めた自宅学習支援金：全学生に一律3万円給付 教科書や教材購入補助：1万円を上限に実費補助
経済支援	家計急変、アルバイト等ができなくなった学生への支援：2万円給付
学生生活・諸活動支援	食生活支援：学生食堂等のテイクアウト商品に対する購入補助 就職活動支援：証明書の無料化



「本学園における新型コロナウイルス感染症対策の取り組み」
動画公開中！



(2) 大学間連携の推進 **New!!**

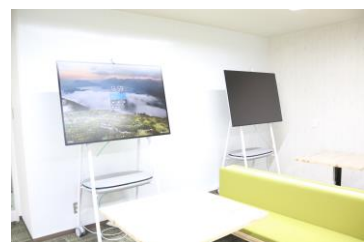
福岡女子大学と「大学間連携授業に関する覚書」を締結。

地元・福岡の歴史や文化、産業などを両大学の学生が共に学ぶことで、各々の大学と郷土を愛する心を育むことを目的とした連携授業を実施。互いの大学の歴史や専門分野を学び合う機会を創出しました。



(3) ICTの活用した学修環境の整備促進

中央会館3階に設置しているパソコン自習スペースを、ICTを活用したコミュニケーション空間に改修しました。名称も新たに「ICT Lab」とし、プレゼンテーション練習、課題やプロジェクト活動に関するディスカッション、協働した資料作成など学生が多様な用途に活用できる学修環境を整備しました。



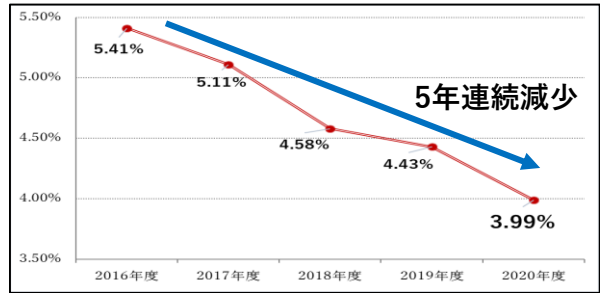


2. 除籍・退学・卒業延期者の削減

(1) 年間を通じた修学指導・支援の徹底

除籍・退学率減少に向けた全学的なプロジェクト（主体的な学修を促すための継続的な徹底指導、成績不振学生に対する三者面談等）を実施。時宜にかなった修学指導を行い、除籍・退学率3.99%(前年度差▲0.44ポイント)となり、5年連続減少となりました。

〈除籍・退学率の推移〉



※年度数値は、3月31日現在

例) 2020年度：2021年3月31日現在の除籍・退学率

3. 学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化

(1) 国際交流事業の新たな展開

コロナ禍における国際交流の一環として、オンラインを活用した国際交流協定校との交流を実施しました。今後は、国際連携学習であるオンライン協働学習の充実・活性化を図ります。



4. 課外活動の更なる活性化

(1) 強化指定サークルの全国大会出場増加

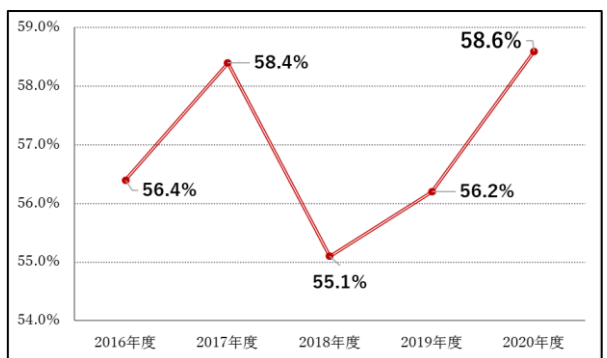
2018年度に新たに創設した「山岳部(スポーツクライミング)」の選手1名が、オリンピックに繋がる日本最高峰の大会「スピードジャパンカップ」に出場し、全国9位と健闘しました。



(2) 年間を通じた勧誘活動によるサークル活動の活性化

学生の主体的な課外活動を推奨し、年間を通してオンラインと対面によるサークル勧誘活動を実施。サークル加入率は、58.6%(前年度差+2.4ポイント)となり、近年で過去最高の数値となりました。

〈サークル加入率の推移〉



※年度数値は、3月31日現在

例) 2020年度：2021年3月31日現在のサークル加入率



事業の概要（教育分野）

(3) 地域のニーズに応じた継続的なボランティア活動

コロナ禍でボランティア活動の中止が相次ぐ中、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、自然災害で大きな被害を受けた被災地（朝倉市や大牟田市）に訪問し、学生や教職員延べ300名が流木撤去や田んぼの水路復旧など、農地復旧ボランティア活動を行いました。

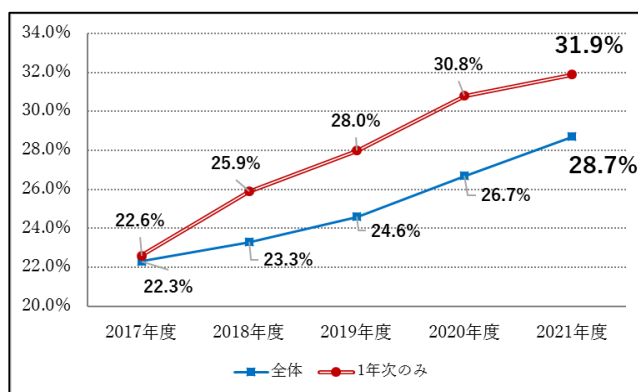


5. 女子学生比率の向上

(1) 女子学生比率の向上

2016年度から行った学部再編を機に、年々女子学生比率が上昇。一年次の女子学生比率は31.9%（前年度差+1.1ポイント）となりました。

〈女子学生比率の推移〉



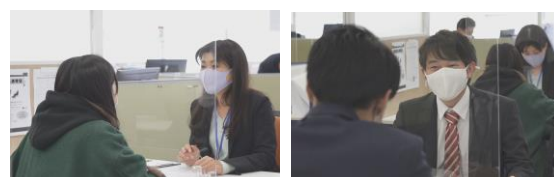
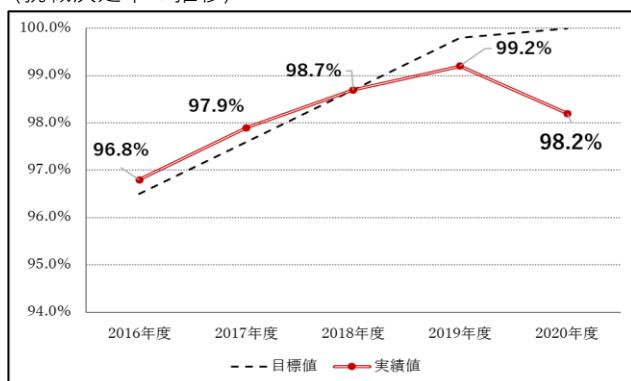
※年度数値は、4月1日現在
例) 2021年度：2021年4月1日現在の女子学生比率

6. 就職・進学実績の向上

(1) 個別面談の強化による就職支援

コロナ禍で就職活動の制限、求人企業数の減少等、学生の就職環境が激変しました。急遽「就職実現緊急キャンペーン」を実施。全教職員が一体となって学生のサポートを行い、就職決定率（対就職希望者比）98.2%（前年度差▲1.0ポイント）となりました。

〈就職決定率の推移〉



※年度数値は、5月1日現在
例) 2020年度：2021年5月1日現在の就職決定率



実行計画 1 研究力の強化

1. 特色ある研究の推進及び成果の公表

(1) アフターコロナに向けた特別研究プロジェクト **New!!**

アフターコロナを見据えた対応策の提言や課題を解決する研究プロジェクトを開始。

新型コロナウイルス感染症の拡大が経済や産業、社会与える様々な変化を予見し、終息後の各分野における展望やとるべき方策を考えました。

研究対象テーマ「社会提言などアフターコロナを見据えた対応策を提言する研究」

「アフターコロナに向けた人文学的、社会学的、自然科学的手法の提案」

産業・経済活動全般	「一日も早い復興」の環境・資源経済分析
	アフターコロナにおける製造業のサービタイゼーション戦略設計
	With/Afterコロナ時代における物流政策の方向性
	アフターコロナにおける望ましい医療システムの情報公開
観光に関する研究	アフターコロナにおける九州観光のあり方
	離島における「訪れない観光」の実証的研究
地域・自治体・健康に関する研究	コロナ禍からアフターコロナの子どものメンタルケア支援
	eスポーツ実施を通じた地域高齢者の認知症予防
	New Neighborhood 「新しいネイバーフッド」 Stay Home からStay Neighborhood：近所を拠点にした経済活動・社会活動とその新しい空間について
	小規模自治体における住民意識・定住行動の変化と地方創生戦略への影響と課題～福岡県広川町住民意識調査を通じた事例研究～
	アフターコロナに向けた地域公共交通のための運行管理支援の取組み
働き方に関する研究	働き方の多様化と社会保障格差に関する研究
	コロナ禍が働き方改革に及ぼす影響に関する事例研究
社会インフラに関する研究	メンテナンスフリーな水害検知システムの構築
教育法に関する研究	国際的で高度な建築都市工学を学ぶためのWEBサイト教材コンテンツの開発

(2) 360° 3D映像システムを活用したスポーツ分野の共同研究 **New!!**

教育機関として初めて設置する「360° 3D映像システム」を応用した新たなスポーツトレーニング手法の開発を「株式会社ピー・ビーシステムズ」と共同で開始。最新機器を用いて、トップアスリートの動きを被験者が疑似体験し、その生理的データを基にした新たなトレーニング方法の開発を進めています。





事業の概要（研究分野）

2. 地域に寄与する研究の促進

(1) ラグビーチームとの共同研究 **New!!**

コカ・コーラボトラーズジャパンのラグビー部「コカ・コーラレッドスパークス」と共同研究契約（アドバイザー契約）を締結。人間科学部のトップアスリートスポーツ科学支援チームが選手の生理学的測定やバイオメカニクス測定などを実施し、得られたデータを研究に活用するとともに、スポーツ科学の視点から、チーム強化やチーム運営に有益と思われるアドバイスや情報の提供を行いました。



3. 外部資金の積極的獲得

(1) 科学研究費助成事業(以下、科研費)の採択増加

申請への支援などを積極的に行い、科研費交付件数・金額ともに年々増加傾向となっています。

科研費交付件数・金額：90件102,750千円(前年度差+18件、+30,883千円)

※上記交付件数及び金額は、新規採択及び継続採択の合計です。

(2) 科研費以外の競争的研究資金の獲得

①外部資金(受託研究・共同研究)

受託研究や共同研究など、外部からの競争的研究資金を積極的に獲得しています。

科研費以外の外部資金獲得件数・金額：47件69,482千円(前年度差▲28件、▲9,420千円)

②文化庁「大学における文化芸術推進事業」に3年連続採択されました。

採択テーマ『「博物館と医療・福祉のよりよい関係づくり」構築に向けた博物館マネジメント人材育成事業』

※「大学における文化芸術推進事業」とは、大学の有する教員、教育研究機能、施設・資料等の資源を積極的に活用したアートマネジメント(文化芸術経営)人材の養成プログラムの開発・実施を補助し、開発されたプログラムを広く他大学等に周知・普及させることで、我が国の文化芸術の振興を図ることを目的に推進されています。



実行計画2 研究活動の活性化

1. 研究支援体制の再構築

(1) オープンイノベーションセンターの開設 **New!!**

大学公認の起業家育成機関「オープンイノベーションセンター」を開設しました。

学生と産業界の交流拠点を設け、新たなビジネス創出と起業家の育成を行っています。





実行計画1 地域貢献活動の強化

1. 生涯学習機能の強化

(1) 幅広い年齢層を対象とした学修機会の提供

総合大学の特色を生かした内容の公開講座を新型コロナウイルス感染防止策を講じて開講しました。また、一部の講座では、動画配信サイトを活用した新たな講座を配信しました。



(2) 高等教育機関としてのリカレント教育 **New!!**

現職の幼稚園教諭や保育士などを対象とした「保育者と特別支援教育関係者のための特別セミナー」を開催し、延べ320名が受講しました。幼児教育や医療的ケアが必要な子どもたちの学校生活など、実務的・専門的な講座を開講しました。



2. 地域との交流促進

(1) 地域の防災拠点機能の充実 **New!!**

福岡市と「災害時における施設等の利用協力に関する協定」を締結。本学の施設が地域の避難所を一時的に収容する「臨時避難所」や「物資の二次集積拠点」として機能することになって初の訓練を実施しました。



実行計画2 地域連携活動の強化

1. 産学官連携の拡充

(1) 企業・自治体等との連携強化

九州電力株式会社福岡支店と地域社会の発展のため防災・観光・まちづくりなどの各分野において連携して取り組むこととした「地域連携に関する協定」を締結。

九州電力が朝倉市と締結した「復興まちづくりに関する包括連携協定」に基づく活動に、本学の防災、観光・地域づくりなどの研究者の知見を活用し、実効性の高い復興まちづくりを推進していきます。





事業の概要（人材育成分野）

実行計画1 人事トータルシステムの構築

1. 能力開発型の育成・評価・処遇等諸制度の構築

(1) 教職員の育成

事業の推進と業務遂行に必要な能力向上を目的とした、職員向け能力開発研修をオンラインと対面学習を組み合わせる実施。職位ごとに求められる役割や必要とされるスキルに応じた職員の能力向上に取り組んでいます。



(2) 教職員評価制度

大学全体の教育・研究活動の活性化を図ることを目的に、教員評価制度における評価項目の見直しを行いました。個々の業績と併せ、建学の理想等の実現に向けた取り組みを評価する仕組みとしました。

実行計画2 職場環境の整備

1. 働きやすい、働きがいのある職場環境の整備

(1) 女性活躍推進法に基づく行動計画の改訂

多様性を尊重する大学の実現に向けて、多様な教職員が個性と能力を十分に発揮できる環境の整備に取り組みます。行動計画では、2021年4月～2026年3月までの5年間の目標を以下のとおり定めました。

目標①

事務職員管理職（課長職相当以上）に占める女性の割合20%以上、教育職員に占める女性の割合30%以上
<主な取組内容>

- ・ ライフイベント（育児、介護等）に対応した支援の充実
- ・ 教職員のダイバーシティに関する意識の醸成
- ・ 多様な人材の採用・登用・育成
- ・ 役員等への女性の登用、意思決定の場（理事会等）の多様性の推進

目標②

計画期間における育児休業等取得率女性90%以上男性30%以上、妻の出産に伴う特別休暇取得率80%以上
<主な取組内容>

- ・ 配偶者の妊娠・出産を申し出た男性教職員を対象に、出産時の特別休暇や「パパママ育休プラス」「パパ休暇」の説明を含めた育児休業等取得に関する個別の働きかけ
- ・ 管理職をはじめ職場全体に対して諸制度を周知、休業等を取得しやすく、職場復帰がしやすい環境の整備
- ・ 年次有給休暇5日取得義務の徹底及びさらなる取得促進のための措置の実施、休みやすい職場環境作り
- ・ 在宅ワークなど新しい働き方の構築、働き方改革の推進



実行計画1 安定した経営基盤の確立

1. 組織力の強化

(1) 中期計画(2021-2030)の策定 **New!!**

本学園が2021年度から10年間で新たに取り組む「中期計画」を策定し、中期計画のスローガンを「文理芸術融合のグローバル総合大学へ」と決めました。

「教育」「研究」「国際化」「産学連携」「社会・地域貢献」「ダイバーシティ」「ブランディング」「経営基盤」の8分野を設け、2030年度までの目標を19項目、2025年度までの目標を38項目を設定、さらに2025年度までに取り組む具体的なアクションプランを131項目設定しました。

また、中期計画の効果・評価の検証を確実に実施するため、全学的な組織である「中期計画進捗管理委員会」を設置。8つの各分野に総括責任者を置いて分科会を組織し、分科会において、各部署の行う具体的な事業計画と中期計画の連動及び進捗管理の徹底を図っていきます。

2. 将来を見据えたキャンパス整備

(1) 全学的なキャンパス整備体制の整備

中長期的なキャンパス計画を策定する「キャンパス構想委員会」を設置。大学内全体のキャンパス構想、旧体育館跡地の整備を含めたキャンパス将来構想の検討を開始しました。

3. 安定的な財政基盤の確立

(1) 九州産業大学テーマ募金

重点的に取り組む9つのテーマの中から用途を指定して寄付いただく「九州産業大学テーマ募金」として教育・研究環境整備充実募金をリニューアルしました。支援金は対象テーマを推進するための資金として活用させていただきます。





事業の概要（経営基盤分野）

(2) 財務体質の強化 **New!!**

日本私立学校振興・共済事業団が提示する「定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分」において、「A1(正常状態)」の達成を目標に定めた中期財務計画を策定しました。

4. 保護者・卒業生等との連携強化

(1) 保護者懇談会・学生生活相談会

新型コロナウイルスの影響により、例年実施している「保護者懇談会・学生生活相談会」を中止とし、代替措置として、就職関連を中心としたビデオメッセージを保護者の皆様向けに発信しました。

実行計画2 広報戦略に基づく広報・公聴活動の推進

1. 活動計画に基づく広報・公聴活動

(1) 年間広報活動計画に基づく広報活動

本学の「今」を伝える広報誌「+K」を刷新。対象者である高校生や大学生等の琴線に触れる内容・デザインに一新しました。



広報誌「+K」の最新版はコチラ！



春号(Vol.45)



夏号(Vol.46)



秋号(Vol.47)



冬号(Vol.48)

実行計画3 その他

1. 創立60周年記念事業

(1) 催事計画に基づく事業の実施

2020年度に創立60周年を迎え、当初計画では記念事業を完了予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、2021年度を最終年度に変更し、事業を完了する予定です。

2020年度に実施した主な事業は以下のとおりです。

美術館特別企画展
「家具をつくる－暮らしを語るデザイン－」



旧体育館アートギャラリー
「さよならからの遭遇」



旧体育館さよならイベント
「さよならからの遭遇」動画公開中！

1. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

資 産 の 部						
科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
固 定 資 産	99,179,274,607	100,259,867,309	98,497,506,711	94,573,340,946	91,751,281,762	
有 形 固 定 資 産	49,207,717,912	51,371,350,401	44,782,343,988	41,774,390,498	38,258,829,664	
土 地	5,635,967,647	5,656,615,647	5,656,615,647	5,656,615,647	5,554,653,647	
建 物	32,083,929,454	33,541,744,039	24,117,015,461	24,261,293,532	20,140,648,499	
構 築 物	1,067,879,187	1,159,907,523	893,901,111	951,660,927	943,174,048	
教育研究用機器備品	3,656,080,017	4,291,983,644	4,357,384,641	4,121,732,978	3,518,860,360	
管理用機器備品	120,537,513	115,628,417	131,743,023	130,363,664	154,448,476	
図 書	6,643,160,094	6,598,680,531	6,571,358,703	6,600,741,350	6,556,096,034	
車 輛	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000	
建設仮勘定	0	6,626,600	3,054,161,402	51,818,400	1,390,784,600	
特 定 資 産	48,206,455,723	47,044,146,723	52,308,478,723	51,339,757,843	51,975,306,010	
第2号基本金引当特定資産	8,100,000,000	7,100,000,000	9,337,000,000	11,183,800,000	11,810,800,000	
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	
退職給与引当特定資産	3,710,000,000	3,650,000,000	3,728,534,000	3,828,534,000	3,848,534,000	
減価償却引当特定資産	19,846,455,723	19,744,146,723	22,692,944,723	19,777,423,843	19,765,972,010	
そ の 他 の 固 定 資 産	1,765,100,972	1,844,370,185	1,406,684,000	1,459,192,605	1,517,146,088	
電 話 加 入 権	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,650,879	2,650,879	
敷 金 保 証 金	30,479	530,479	530,479	530,479	530,479	
教育研究用ソフトウェア	73,596,720	55,795,800	48,848,520	79,241,020	103,306,441	
管理用ソフトウェア	2,616,883	3,854,576	5,839,543	9,669,009	13,908,971	
有 価 証 券	1,671,110,611	1,754,589,051	1,305,834,179	1,297,403,223	1,297,403,223	
奨 学 貸 付 金	15,410,000	27,264,000	43,295,000	69,697,995	99,346,095	
流 動 資 産	7,207,220,762	6,949,155,006	8,453,716,488	11,813,188,943	14,051,392,470	
現 金 預 金	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	
未 収 入 金	93,025,987	24,141,110	64,649,098	25,880,744	18,472,796	
貯 蔵 品	15,840,546	16,512,576	22,849,538	24,583,069	22,284,591	
前 払 金	62,943,479	63,214,390	48,600,530	16,255,465	23,003,087	
立 替 金	3,454,819	3,629,219	5,484,178	3,192,358	3,760,549	
資 産 の 部 合 計	106,386,495,369	107,209,022,315	106,951,223,199	106,386,529,889	105,802,674,232	

財務の概要

(単位：円)

負債の部					
科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定負債	4,049,646,286	4,122,572,146	4,506,354,502	4,272,492,722	4,408,182,050
長期未払金	287,552,136	460,259,496	769,940,052	412,447,572	546,549,300
退職給与引当金	3,757,618,600	3,657,837,100	3,731,938,900	3,855,569,600	3,857,157,200
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流動負債	3,286,728,054	3,614,232,660	3,567,488,060	3,389,554,927	3,468,797,925
未払金	640,958,054	856,110,765	887,237,900	772,914,474	648,799,451
前受金	2,457,238,523	2,539,663,411	2,489,533,077	2,466,265,127	2,659,893,218
預り金	188,531,477	218,458,484	190,717,083	150,375,326	160,105,256
負債の部合計	7,336,374,340	7,736,804,806	8,073,842,562	7,662,047,649	7,876,979,975
純資産の部					
科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基本金	110,967,630,870	111,046,722,533	104,453,132,435	102,227,400,481	97,820,883,782
第1号基本金	85,536,630,870	86,615,722,533	77,785,132,435	73,712,600,481	68,679,083,782
第2号基本金	8,100,000,000	7,100,000,000	9,337,000,000	11,183,800,000	11,810,800,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000
繰越収支差額	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475
翌年度繰越収支差額	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475
純資産の部合計	99,050,121,029	99,472,217,509	98,877,380,637	98,724,482,240	97,925,694,257
負債及び純資産の部合計	106,386,495,369	107,209,022,315	106,951,223,199	106,386,529,889	105,802,674,232

(2)財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.2	93.5	92.1	88.9	86.7
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	46.3	47.9	41.9	39.3	36.2
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	45.3	43.9	48.9	48.3	49.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.8	6.5	7.9	11.1	13.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.8	3.8	4.2	4.0	4.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.1	3.4	3.3	3.2	3.3
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	46.6	44.7	50.4	53.3	56.1
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	4.0	4.2	4.8	5.3	5.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.1	92.8	92.5	92.8	92.6
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 11.2	▲ 10.8	▲ 5.2	▲ 3.3	0.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.1	100.8	99.6	95.8	93.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.2	96.8	95.3	91.8	89.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	219.3	192.3	237.0	348.5	405.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.9	7.2	7.5	7.2	7.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.4	7.8	8.2	7.8	8.0
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	286.2	269.4	333.9	476.2	525.7
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	98.7	99.8	99.9	99.3	99.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.4	99.0	99.3	99.1
減価償却比率 (図書を除く)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	49.8	47.9	53.4	52.5	55.7
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	87.4	87.9	97.7	100.2	105.9

財務の概要

2. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050
授業料収入	7,558,543,500	7,433,729,100	7,316,467,600	7,291,881,100	7,107,316,800
入学金収入	628,976,000	594,085,000	567,640,000	612,270,000	715,510,000
演習実験費収入	2,868,000	1,542,000	2,052,000	1,596,000	1,674,000
教育充実費収入	2,876,511,000	2,749,427,450	2,617,935,900	2,527,734,350	2,403,616,250
手数料収入	368,858,324	351,681,670	261,047,700	224,052,840	209,068,560
入学検定料収入	358,010,000	336,930,000	245,098,000	208,383,000	193,047,000
試験料収入	1,337,000	1,659,000	2,391,000	1,919,000	2,184,000
証明手数料収入	2,420,500	6,338,900	6,213,800	6,762,700	7,183,400
センター試験実施料収入	7,090,824	6,753,770	7,344,900	6,988,140	6,654,160
寄付金収入	117,837,452	257,577,644	88,417,454	38,965,373	37,603,588
特別寄付金収入	67,347,536	22,526,703	13,923,680	32,883,373	32,401,588
一般寄付金収入	47,121,916	4,097,986	2,507,973	6,082,000	5,202,000
施設設備寄付金収入	3,368,000	230,952,955	71,985,801	0	0
補助金収入	1,732,628,339	1,265,548,885	1,187,987,924	1,342,896,198	1,280,932,366
国庫補助金収入	1,731,465,673	1,264,455,069	1,187,018,804	1,341,835,638	1,279,858,846
地方公共団体補助金収入	1,162,666	1,093,816	969,120	1,060,560	1,073,520
資産売却収入	96,296,322	0	100,000,000	600,000,000	400,000,000
施設設備売却収入	6,500,000	0	0	0	0
有価証券売却収入	81,081,620	0	100,000,000	600,000,000	400,000,000
投資信託特別分配金収入	8,714,702	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	161,003,856	199,546,745	178,890,559	190,576,805	182,762,762
補助活動収入	122,967,800	141,980,200	134,679,500	143,411,300	139,321,400
受託事業収入	30,700,244	38,102,292	25,229,400	28,982,900	24,559,000
公開講座収入	2,288,000	12,505,200	13,413,300	14,155,743	14,307,450
講習会収入	5,047,812	6,959,053	5,568,359	4,026,862	4,574,912
受取利息・配当金収入	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423
第3号基本金引当特定資産運用収入	160,149,043	201,167,427	206,152,029	190,540,895	208,948,348
その他の受取利息・配当金収入	234,151,367	252,502,105	244,399,817	286,877,767	295,615,075
雑収入	120,008,462	122,069,929	132,230,868	113,851,062	110,024,621
施設設備利用料収入	86,653,247	86,023,423	95,561,115	81,840,300	81,015,647
入学要項頒布等収入	8,796,144	18,158,644	19,098,849	14,818,062	13,270,716
研究関連収入	24,559,071	17,887,862	17,570,904	17,191,200	15,675,258
過年度修正収入	0	0	0	1,500	63,000
借入金等収入	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
前 受 金 収 入	2,457,238,523	2,539,663,411	2,489,533,077	2,466,257,627	2,659,890,218
授業料前受金収入	1,313,882,000	1,320,661,000	1,312,533,000	1,330,908,000	1,453,679,000
入学金前受金収入	575,975,000	625,926,000	591,200,000	565,100,000	609,480,000
施設費前受金収入	0	32,800	0	0	0
教育充実費前受金収入	490,170,000	532,050,000	523,580,000	524,181,250	549,871,250
補助活動前受金収入	38,716,100	38,679,500	38,882,800	36,273,000	39,883,000
その他教育活動前受金収入	38,495,423	22,314,111	23,337,277	9,795,377	6,976,968
そ の 他 の 収 入	12,672,451,448	13,772,768,516	18,055,550,821	17,877,856,219	9,176,717,470
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,700,000,000	3,637,000,000	8,583,800,000	8,710,800,000	6,000,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000
退職給与引当特定資産取崩収入	251,466,000	330,000,000	860,000,000	450,000,000	400,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	2,498,165,000	5,748,798,000	6,700,000,000	4,241,505,553	2,195,332,400
有価証券取崩収入	2,136,040,000	1,406,420,000	884,888,000	824,367,774	419,400,000
前期末未収入金収入	24,141,110	64,649,098	25,818,549	18,400,601	96,527,529
預り金受入収入	0	27,741,401	40,341,757	0	20,839,786
奨学貸付金回収収入	10,649,000	14,951,000	22,767,995	24,859,100	37,262,755
敷金保証金回収収入	500,000	0	0	0	0
立替金回収収入	174,400	1,854,959	0	568,191	0
資金収入調整勘定	△ 2,632,689,398	△ 2,513,674,187	△ 2,530,914,225	△ 2,685,694,267	△ 2,925,554,851
期 末 未 収 入 金	△ 93,025,987	△ 24,141,110	△ 64,649,098	△ 25,808,549	△ 18,395,601
前 期 末 前 受 金	△ 2,539,663,411	△ 2,489,533,077	△ 2,466,265,127	△ 2,659,885,718	△ 2,907,159,250
前年度繰越支払資金	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720
収 入 の 部 合 計	33,396,489,949	35,539,768,839	42,660,668,831	45,063,533,416	40,013,298,927

財務の概要

(単位：円)

支出の部 科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費支出	6,389,241,017	6,711,423,149	6,616,413,920	6,322,538,270	6,221,426,756
教員人件費支出	4,272,863,414	4,318,184,295	4,299,782,752	4,112,094,405	4,022,745,994
職員人件費支出	1,778,879,807	1,791,392,240	1,747,374,338	1,728,568,866	1,776,640,987
役員報酬支出	138,703,496	126,917,514	105,321,730	104,563,699	115,270,575
退職金支出	198,794,300	474,929,100	463,935,100	377,311,300	306,769,200
教育研究経費支出	4,055,457,402	2,921,018,840	2,861,425,200	2,841,138,537	2,913,810,825
消耗品費支出	158,352,950	208,300,101	194,249,471	210,591,083	198,521,387
光熱水費支出	264,827,885	262,461,984	261,431,657	240,762,631	228,729,400
旅費交通費支出	35,216,925	169,180,632	169,959,597	177,051,027	174,754,128
通信費支出	25,162,309	23,889,052	24,735,733	25,723,986	28,748,953
資料費支出	157,816,369	145,592,570	99,604,009	102,148,403	92,736,534
諸会費支出	8,717,132	10,030,767	10,373,646	12,251,598	11,191,928
印刷製本費支出	65,771,263	97,094,512	96,692,341	92,418,043	97,314,640
購読費支出	91,599,027	92,423,072	96,346,205	94,805,757	93,636,468
調査費支出	0	0	5,436,458	6,192,961	4,368,098
支払修繕料支出	175,974,275	153,847,569	272,404,183	322,273,899	311,575,313
賃借料支出	16,479,160	23,673,119	20,893,014	22,370,224	21,544,989
実験実習諸費支出	74,740,352	80,185,522	75,072,508	78,027,391	63,339,949
会議懇談会費支出	556,762	3,412,746	4,225,671	5,046,954	4,244,856
委託管理費支出	1,687,480	1,072,000	899,200	754,000	729,700
奨学費支出	1,321,044,915	454,970,764	426,522,289	445,661,879	476,729,329
学生指導費支出	20,833,727	31,349,287	26,580,330	36,958,094	16,417,188
体育実習諸費支出	9,291,605	1,334,176	1,008,540	769,676	778,480
衛生費支出	229,326,794	219,165,733	215,516,599	193,137,357	188,320,814
教育費支出	6,608,443	13,975,250	4,324,969	3,869,204	7,398,167
損害保険料支出	9,285,743	9,103,963	9,258,871	8,978,995	7,864,548
支払報酬支出	42,899,610	43,686,369	35,854,771	29,194,071	26,490,730
行事費支出	84,800,298	30,416,797	37,367,145	38,200,925	51,091,677
諸手数料支出	234,012,368	262,400,349	243,976,138	244,176,857	234,718,826
保守料支出	358,070,006	334,474,026	323,223,375	304,131,649	283,970,425
広告費支出	99,220	255,770	222,480	1,095,444	2,243,808
警備費支出	80,060,734	82,053,561	81,314,898	79,905,150	65,441,376
移転費支出	5,928,500	25,694,913	13,469,760	14,913,000	45,524,120
取壊し費支出	562,899,600	126,462,200	97,229,000	37,832,400	162,046,940
雑費支出	13,393,950	14,512,036	13,232,342	11,895,879	13,338,054

財務の概要

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
管理経費支出	680,976,123	682,143,463	786,307,390	828,909,659	811,772,385
消耗品費支出	6,980,616	11,853,930	11,715,621	14,966,214	10,115,613
光熱水費支出	20,563,125	17,053,653	18,115,398	16,909,551	14,307,855
旅費交通費支出	17,358,972	41,411,638	41,260,098	49,671,887	47,624,442
通信費支出	26,990,527	26,172,190	23,970,117	19,295,261	17,813,211
諸会費支出	20,079,200	19,340,550	20,921,570	20,696,309	19,888,015
印刷製本費支出	80,853,906	65,681,144	86,710,707	94,873,686	112,374,583
購読費支出	5,669,058	7,907,347	7,434,628	8,290,661	7,621,425
支払修繕料支出	20,244,386	21,117,577	21,296,935	45,327,328	16,815,265
賃借料支出	9,445,933	14,710,132	10,985,694	13,997,513	10,298,702
会議懇談会費支出	1,349,225	8,926,919	7,527,100	10,064,458	8,098,199
衛生費支出	14,508,998	16,105,948	14,760,254	14,684,560	14,992,559
損害保険料支出	926,938	652,842	615,472	641,581	566,130
支払報酬支出	17,234,346	18,111,076	18,432,867	19,394,569	24,864,842
行事費支出	5,338,898	5,993,387	12,332,154	3,732,521	12,671,145
諸手数料支出	158,742,433	136,754,015	191,128,116	182,110,641	175,728,257
保守料支出	42,144,793	40,702,476	35,719,186	25,867,606	28,658,110
広告費支出	107,359,545	117,045,685	127,520,569	201,913,451	177,604,083
車輜費支出	1,318,728	2,063,357	1,909,658	1,564,286	1,959,608
福利費支出	6,350,010	6,362,305	6,967,134	6,996,398	5,864,178
租税公課支出	31,259,276	22,919,422	18,862,006	17,982,365	20,439,303
渉外費支出	4,353,845	14,525,683	11,311,291	14,098,671	11,980,128
寄付金支出	0	300,000	400,000	0	0
警備費支出	7,486,297	8,011,208	7,982,862	8,169,054	7,259,138
職員研修費支出	4,486,671	4,209,103	4,559,596	3,231,197	1,645,505
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,880,000	897,000	1,155,000	2,883,000	384,000
移転費支出	1,854,000	2,238,100	2,762,640	1,617,800	0
取壊し費支出	7,850,000	26,555,340	56,162,200	5,734,400	0
雑費支出	34,961,457	21,019,757	23,788,517	23,113,094	62,198,089
過年度修正支出	23,384,940	3,501,679	0	1,081,597	0
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	290,035,700	7,886,449,140	4,049,461,817	3,926,496,356	2,622,515,852
土地支出	0	0	0	101,962,000	0
建物支出	205,933,700	7,484,503,900	970,020,680	3,636,601,796	1,179,116,052
構築物支出	84,102,000	395,318,640	77,098,135	153,577,760	52,615,200
建設仮勘定支出	0	6,626,600	3,002,343,002	34,354,800	1,390,784,600

法人の概要

事業の概要

財務の概要

財務の概要

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設備関係支出	659,924,791	1,181,135,132	1,416,037,619	1,569,062,851	1,590,003,164
教育研究用機器備品支出	528,639,388	1,083,371,795	1,321,182,438	1,467,015,160	1,492,163,130
管理用機器備品支出	39,126,300	16,717,700	35,070,020	10,508,880	10,307,600
図 書 支 出	54,731,933	55,016,737	54,579,561	70,473,411	51,845,463
教育研究用ソフトウェア支出	37,191,000	24,556,000	5,205,600	19,553,400	32,699,000
管理用ソフトウェア支出	236,170	1,472,900	0	1,512,000	2,987,971
資産運用支出	13,871,382,818	8,960,519,853	19,056,068,762	17,819,141,423	12,429,775,303
有価証券購入支出	2,208,126,880	1,967,699,795	1,005,613,362	1,445,029,037	1,130,860,239
第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,700,000,000	1,400,000,000	6,737,000,000	8,083,800,000	6,210,800,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000
退職給与引当特定資産繰入支出	311,466,000	251,466,000	760,000,000	430,000,000	450,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,600,474,000	2,800,000,000	9,615,520,880	4,252,957,386	4,630,760,064
その他の支出	920,151,859	920,254,104	819,710,497	663,539,745	550,708,655
奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0
前期末未払金支払支出	856,110,815	887,237,950	772,914,474	645,086,504	540,741,850
預り金支払支出	29,927,007	0	0	9,729,930	0
前払金支払支出	34,114,037	33,016,154	44,504,203	8,723,311	8,967,515
立替金支払支出	0	0	2,291,820	0	999,290
資金支出調整勘定	△ 502,635,692	△ 564,832,553	△ 1,256,889,518	△ 650,570,732	△ 1,110,585,460
期 末 未 払 金	△ 468,250,744	△ 546,430,259	△ 1,244,730,380	△ 635,099,799	△ 1,095,611,399
前 期 末 前 払 金	△ 34,384,948	△ 18,402,294	△ 12,159,138	△ 15,470,933	△ 14,974,061
翌年度繰越支払資金	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447
支 出 の 部 合 計	33,396,489,949	35,539,768,839	42,660,668,831	45,063,533,416	40,013,298,927

(2)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050
	手数料収入	368,858,324	351,681,670	261,047,700	224,052,840	209,068,560
	特別寄付金収入	67,347,536	22,526,703	13,923,680	32,883,373	32,401,588
	一般寄付金収入	47,121,916	4,097,986	2,507,973	6,082,000	5,202,000
	経常費等補助金収入	1,661,043,339	1,265,548,885	1,150,035,924	1,342,896,198	1,280,932,366
	付随事業収入	161,003,856	199,546,745	178,890,559	190,576,805	182,762,762
	雑収入	120,008,462	122,069,929	132,230,868	113,849,562	109,961,621
	教育活動資金収入計	13,492,281,933	12,744,255,468	12,242,732,204	12,343,822,228	12,048,445,947
	支出					
人件費支出	6,389,241,017	6,711,423,149	6,616,413,920	6,322,538,270	6,221,426,756	
教育研究経費支出	4,055,457,402	2,921,018,840	2,861,425,200	2,841,138,537	2,913,810,825	
管理経費支出	657,591,183	678,641,784	786,307,390	827,828,062	811,772,385	
教育活動資金支出計	11,102,289,602	10,311,083,773	10,264,146,510	9,991,504,869	9,947,009,966	
差引	2,389,992,331	2,433,171,695	1,978,585,694	2,352,317,359	2,101,435,981	
調整勘定等	△ 111,929,246	△ 7,309,930	△ 54,045,911	△ 3,238,943	27,378,177	
教育活動資金収支差額	2,278,063,085	2,425,861,765	1,924,539,783	2,349,078,416	2,128,814,158	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	3,368,000	230,952,955	71,985,801	0	0
	施設設備補助金収入	71,585,000	0	37,952,000	0	0
	施設設備売却収入	6,500,000	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,700,000,000	3,637,000,000	8,583,800,000	8,710,800,000	6,000,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	2,498,165,000	5,748,798,000	6,700,000,000	4,241,505,553	2,195,332,400
	施設整備等活動資金収入計	4,279,618,000	9,616,750,955	15,393,737,801	12,952,305,553	8,195,332,400
	支出					
	施設関係支出	290,035,700	7,886,449,140	4,049,461,817	3,926,496,356	2,622,515,852
	設備関係支出	659,924,791	1,181,135,132	1,416,037,619	1,569,062,851	1,590,003,164
第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,700,000,000	1,400,000,000	6,737,000,000	8,083,800,000	6,210,800,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	2,600,474,000	2,800,000,000	9,615,520,880	4,252,957,386	4,630,760,064	
施設整備等活動資金支出計	6,250,434,491	13,267,584,272	21,818,020,316	17,832,316,593	15,054,079,080	
差引	△ 1,970,816,491	△ 3,650,833,317	△ 6,424,282,515	△ 4,880,011,040	△ 6,858,746,680	
調整勘定等	△ 426,897,022	△ 259,886,249	477,901,503	△ 200,245,645	364,358,464	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,397,713,513	△ 3,910,719,566	△ 5,946,381,012	△ 5,080,256,685	△ 6,494,388,216	
小計		△ 119,650,428	△ 1,484,857,801	△ 4,021,841,229	△ 2,731,178,269	△ 4,365,574,058
<small>(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)</small>						

財務の概要

(単位：円)

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入	有価証券売却収入	81,081,620	0	100,000,000	600,000,000	400,000,000
	投資信託特別分配金収入	8,714,702	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	251,466,000	330,000,000	860,000,000	450,000,000	400,000,000
	有価証券取崩収入	2,136,040,000	1,406,420,000	884,888,000	824,367,774	419,400,000
	預り金受入収入	0	27,741,401	40,341,757	0	20,839,786
	奨学貸付金回収収入	10,649,000	14,951,000	22,767,995	24,859,100	37,262,755
	敷金保証金収入	500,000	0	0	0	0
	立替金回収収入	174,400	1,854,959	0	568,191	0
	小計	8,539,941,660	4,322,321,418	2,845,932,272	5,507,150,065	1,284,857,541
	受取利息・配当金収入	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423
	過年度修正収入	0	0	0	1,500	63,000
	その他の活動資金収入計	8,934,242,070	4,775,990,950	3,296,484,118	5,984,570,227	1,789,483,964
支出	有価証券購入支出	2,208,126,880	1,967,699,795	1,005,613,362	1,445,029,037	1,130,860,239
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520	3,607,355,000	7,355,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	311,466,000	251,466,000	760,000,000	430,000,000	450,000,000
	奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0
	預り金支払支出	29,927,007	0	0	9,729,930	0
	立替金支払支出	0	0	2,291,820	0	999,290
	小計	8,600,835,825	4,760,519,853	2,705,839,702	5,492,113,967	1,589,214,529
	過年度修正支出	23,384,940	3,501,679	0	1,081,597	0
その他の活動資金支出計	8,624,220,765	4,764,021,532	2,705,839,702	5,493,195,564	1,589,214,529	
差引	310,021,305	11,969,418	590,644,416	491,374,663	200,269,435	
調整勘定等	△ 72,657	2,412,950	52,650	△ 790,534	2,350	
その他の活動資金収支差額	309,948,648	14,382,368	590,697,066	490,584,129	200,271,785	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	190,298,220	△ 1,470,475,433	△ 3,431,144,163	△ 2,240,594,140	△ 4,165,302,273	
前年度繰越支払資金	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720	
翌年度繰越支払資金	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	13,983,871,447	

(3)財務比率の経年比較

比 率 名	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入	16.9%	19.0%	15.7%	19.0%	17.7%

3. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学生生徒等納付金	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500	10,433,481,450	10,228,117,050
授 業 料	7,558,543,500	7,433,729,100	7,316,467,600	7,291,881,100	7,107,316,800
入 学 金	628,976,000	594,085,000	567,640,000	612,270,000	715,510,000
演 習 実 験 費	2,868,000	1,542,000	2,052,000	1,596,000	1,674,000
教 育 充 実 費	2,876,511,000	2,749,427,450	2,617,935,900	2,527,734,350	2,403,616,250
手 数 料	368,858,324	351,681,670	261,047,700	224,052,840	209,068,560
入 学 検 定 料	358,010,000	336,930,000	245,098,000	208,383,000	193,047,000
試 験 料	1,337,000	1,659,000	2,391,000	1,919,000	2,184,000
証 明 手 数 料	2,420,500	6,338,900	6,213,800	6,762,700	7,183,400
センター試験実施料	7,090,824	6,753,770	7,344,900	6,988,140	6,654,160
寄 付 金	114,469,452	26,624,689	16,431,653	38,965,373	37,603,588
特 別 寄 付 金	67,347,536	22,526,703	13,923,680	32,883,373	32,401,588
一 般 寄 付 金	47,121,916	4,097,986	2,507,973	6,082,000	5,202,000
経常費等補助金	1,661,043,339	1,265,548,885	1,150,035,924	1,342,896,198	1,280,932,366
国 庫 補 助 金	1,659,880,673	1,264,455,069	1,149,066,804	1,341,835,638	1,279,858,846
地方公共団体補助金	1,162,666	1,093,816	969,120	1,060,560	1,073,520
付随事業収入	161,003,856	199,546,745	178,890,559	190,576,805	182,762,762
補 助 活 動 収 入	122,967,800	141,980,200	134,679,500	143,411,300	139,321,400
受 託 事 業 収 入	30,700,244	38,102,292	25,229,400	28,982,900	24,559,000
公 開 講 座 収 入	2,288,000	12,505,200	13,413,300	14,155,743	14,307,450
講 習 会 収 入	5,047,812	6,959,053	5,568,359	4,026,862	4,574,912
雑 収 入	120,009,232	122,070,799	132,230,868	113,853,972	109,983,104
施 設 設 備 利 用 料	86,653,247	86,023,423	95,561,115	81,840,300	81,015,647
入 学 要 項 頒 布 等 収 入	8,796,914	18,159,514	19,098,849	14,822,472	13,292,199
研 究 関 連 収 入	24,559,071	17,887,862	17,570,904	17,191,200	15,675,258
教育活動収入計	13,492,282,703	12,744,256,338	12,242,732,204	12,343,826,638	12,048,467,430

財務の概要

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費	6,489,022,517	6,637,321,349	6,492,783,220	6,320,950,670	6,219,595,156
教 員 人 件 費	4,272,863,414	4,318,184,295	4,299,782,752	4,112,094,405	4,022,745,994
職 員 人 件 費	1,778,879,807	1,791,392,240	1,747,374,338	1,728,568,866	1,776,640,987
役 員 報 酬	138,703,496	126,917,514	105,321,730	104,563,699	115,270,575
退職給与引当金繰入額	297,600,800	328,480,500	307,304,400	311,874,100	304,937,600
退 職 金	975,000	72,346,800	33,000,000	63,849,600	0
教育研究経費	6,731,514,182	5,229,577,855	5,072,367,669	4,620,413,030	4,644,813,581
消 耗 品 費	159,796,867	205,526,245	194,241,872	209,775,986	199,228,576
光 熱 水 費	264,827,885	262,461,984	261,431,657	240,762,631	228,729,400
旅 費 交 通 費	35,216,925	169,180,632	169,959,597	177,051,027	174,754,128
通 信 費	25,124,407	24,195,715	24,412,101	25,839,246	28,823,739
資 料 費	157,816,369	145,592,570	99,604,009	102,148,403	92,736,534
諸 会 費	8,717,132	10,030,767	10,373,646	12,251,598	11,191,928
印 刷 製 本 費	65,149,082	99,319,331	95,985,155	92,603,481	96,896,830
購 読 費	91,599,027	92,423,072	96,346,205	94,805,757	93,636,468
調 査 費	0	0	5,436,458	6,192,961	4,368,098
支 払 修 繕 費	175,974,275	153,847,569	272,404,183	322,273,899	311,575,313
賃 借 料	16,479,160	23,673,119	20,893,014	22,370,224	21,544,989
実 験 実 習 諸 費	74,740,352	80,185,522	75,072,508	78,027,391	68,633,084
会 議 懇 談 会 費	556,762	3,412,746	4,225,671	5,046,954	4,244,856
委 託 管 理 費	1,687,480	1,072,000	899,200	754,000	729,700
奨 学 費	1,321,044,915	454,970,764	426,522,289	445,661,879	476,729,329
学 生 指 導 費	20,833,727	31,349,287	26,580,330	36,958,094	16,417,188
体 育 実 習 諸 費	9,291,605	1,334,176	1,008,540	769,676	778,480
衛 生 費	229,326,794	219,165,733	215,516,599	193,137,357	188,320,814
教 育 費	6,608,443	13,975,250	4,324,969	3,869,204	7,398,167
損 害 保 険 料	9,285,743	9,103,963	9,258,871	8,978,995	7,864,548
支 払 報 酬	42,899,610	43,686,369	35,854,771	29,194,071	26,490,730
行 事 費	82,629,718	30,700,437	37,224,615	38,173,705	51,021,437
諸 手 数 料	234,191,118	262,221,599	243,976,138	244,176,857	234,718,826
保 守 料	358,070,006	334,474,026	323,223,375	304,131,649	283,970,425
広 告 費	99,220	255,770	222,480	1,095,444	2,243,808
警 備 費	80,060,734	82,053,561	81,314,898	79,905,150	65,441,376
移 転 費	5,928,500	25,694,913	13,469,760	14,913,000	45,524,120
取 壊 し 費	562,899,600	126,462,200	97,229,000	37,832,400	162,046,940
雑 費	13,421,251	14,819,731	13,308,873	11,731,066	13,385,767
減 価 償 却 額	2,677,237,475	2,308,388,804	2,212,046,885	1,779,980,925	1,725,367,983

教 育 活 動 支 出 の 部 支

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
管 理 経 費	779,643,943	802,383,706	926,966,681	1,006,132,702	995,253,298
消 耗 品 費	6,606,496	12,060,299	13,040,217	14,987,681	8,608,432
光 熱 水 費	20,563,125	17,053,653	18,115,398	16,909,551	14,307,855
旅 費 交 通 費	17,358,972	41,411,638	41,260,098	49,671,887	47,624,442
通 信 費	27,192,312	26,223,420	24,181,610	19,098,684	17,623,130
諸 会 費	20,079,200	19,340,550	20,921,570	20,696,309	19,888,015
印 刷 製 本 費	82,397,899	70,883,914	87,404,438	92,701,286	112,645,616
購 読 費	5,669,058	8,574,453	7,836,139	7,222,044	7,621,425
支 払 修 繕 費	20,244,386	21,117,577	21,296,935	45,327,328	16,815,265
賃 借 料	9,445,933	14,710,132	10,985,694	13,997,513	10,298,702
会 議 懇 談 会 費	1,349,225	8,926,919	7,527,100	10,064,458	8,098,199
衛 生 費	14,517,488	16,103,528	14,755,164	14,683,580	14,992,559
損 害 保 険 料	926,938	652,842	615,472	641,581	566,130
支 払 報 酬	17,234,346	18,111,076	18,432,867	19,394,569	24,864,842
行 事 費	5,338,898	5,993,387	12,332,154	3,732,521	12,671,145
諸 手 数 料	158,742,433	136,754,015	191,128,116	182,110,641	176,110,577
保 守 料	42,144,793	40,702,476	35,719,186	25,867,606	28,658,110
広 告 費	107,359,545	117,045,685	127,520,569	201,913,451	177,604,083
車 輛 費	1,318,728	2,063,357	1,909,658	1,564,286	1,959,608
福 利 費	6,350,010	6,362,305	6,967,134	6,996,398	5,864,178
租 税 公 課	31,259,276	22,919,422	18,862,006	17,982,365	20,439,303
渉 外 費	4,417,345	14,559,183	11,552,291	14,042,751	11,981,248
寄 付 金	0	300,000	400,000	0	0
警 備 費	7,486,297	8,011,208	7,982,862	8,169,054	7,259,138
職 員 研 修 費	4,486,671	4,209,103	4,559,596	3,231,197	1,645,505
私立大学等経常費補助金返還金	1,880,000	897,000	1,155,000	2,883,000	384,000
移 転 費	1,854,000	2,238,100	2,762,640	1,617,800	0
取 壊 し 費	7,850,000	26,555,340	56,162,200	5,734,400	0
雑 費	35,370,534	21,027,953	24,219,223	24,994,075	60,072,370
減 価 償 却 額	120,200,035	117,575,171	137,361,344	179,896,686	186,649,421
徴 収 不 能 額 等	1,205,000	1,080,000	3,237,195	4,789,000	4,744,000
徴収不能引当金繰入額	1,205,000	1,080,000	3,237,195	4,789,000	4,744,000
教育活動支出計	14,001,385,642	12,670,362,910	12,495,354,765	11,952,285,402	11,864,406,035
教育活動収支差額	△ 509,102,939	73,893,428	△ 252,622,561	391,541,236	184,061,395

事業活動支出の部
教育活動支出

法人の概要

事業の概要

財務の概要

財務の概要

(単位：円)

		科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423
		第3号基本金引当特定資産運用収入	160,149,043	201,167,427	206,152,029	190,540,895	208,948,348
		その他の受取利息・配当金	234,151,367	252,502,105	244,399,817	286,877,767	295,615,075
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423
	教育活動支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	394,300,410	453,669,532	450,551,846	477,418,662	504,563,423
経常収支差額		△ 114,802,529	527,562,960	197,929,285	868,959,898	688,624,818	
特別収入支	事業活動収入の部	科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		資産売却差額	2,790,000	2,973,400	4,774,170	15,587,597	0
		有価証券売却差額	2,790,000	2,973,400	4,774,170	15,587,597	0
		その他の特別収入	93,590,364	250,226,593	152,644,819	49,702,826	10,828,425
		施設設備寄付金	3,368,000	230,952,955	71,985,801	0	0
		現物寄付	18,637,364	19,273,638	42,707,018	43,815,955	10,765,425
		施設設備補助金	71,585,000	0	37,952,000	0	0
		過年度修正額	0	0	0	5,886,871	63,000
	特別収入計	96,380,364	253,199,993	157,418,989	65,290,423	10,828,425	
	事業活動支出の部	科 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		資産処分差額	349,517,637	182,424,402	202,449,877	134,380,741	1,118,878,236
		施設処分差額	258,655,877	4,632,098	45,262,355	14,835,850	926,109,718
		有価証券処分差額	37,787,260	115,498,323	17,068,576	36,248,860	75,932,400
		その他の資産処分差額	53,074,500	62,293,981	140,118,946	83,296,031	116,836,118
その他の特別支出		54,156,678	3,501,679	0	1,081,597	0	
過年度修正額		54,156,678	3,501,679	0	1,081,597	0	
特別支出計		403,674,315	185,926,081	202,449,877	135,462,338	1,118,878,236	
特別収支差額	△ 307,293,951	67,273,912	△ 45,030,888	△ 70,171,915	△ 1,108,049,811		
基本金組入前当年度収支差額		△ 422,096,480	594,836,872	152,898,397	798,787,983	△ 419,424,993	
基本金組入額合計		△ 1,006,755,211	△ 6,611,179,178	△ 2,225,731,954	△ 4,406,516,699	△ 3,007,189,054	
当年度収支差額		△ 1,428,851,691	△ 6,016,342,306	△ 2,072,833,557	△ 3,607,728,716	△ 3,426,614,047	
前年度繰越収支差額		△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539	
基本金取崩額		1,085,846,874	17,589,080	0	0	2,633,737,983	
翌年度繰越収支差額		△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241	104,810,475	
(参考)							
事業活動収入計		13,982,963,477	13,451,125,863	12,850,703,039	12,886,535,723	12,563,859,278	
事業活動支出計		14,405,059,957	12,856,288,991	12,697,804,642	12,087,747,740	12,983,284,271	

(2)財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費比率	人件費 経常収入	46.7	50.3	51.2	49.3	49.5
人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	58.6	61.6	61.8	60.6	60.8
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	48.5	39.6	40.0	36.0	37.0
管理経費比率	管理経費 経常収入	5.6	6.1	7.3	7.8	7.9
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	▲ 3.0	4.4	1.2	6.2	▲ 3.3
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	111.0	188.0	119.5	142.5	135.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	79.7	81.7	82.8	81.4	81.5
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	1.0	2.1	1.0	0.6	0.4
補助金比率	補助金 事業活動収入	12.4	9.4	9.2	10.4	10.2
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	7.2	49.1	17.3	34.2	23.9
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	20.0	19.1	18.8	16.4	16.1
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	▲ 0.8	4.0	1.6	6.8	5.5
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	▲ 3.8	0.6	▲ 2.1	3.2	1.5

財務の概要

4. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	34,052,483,989	34,684,380,110	631,896,121
（うち満期保有目的の債券）	(33,160,142,942)	(33,681,404,166)	(521,261,224)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,142,300,408	10,017,796,852	△ 124,503,556
（うち満期保有目的の債券）	(9,433,530,843)	(9,378,332,015)	(△ 55,198,828)
合 計	44,194,784,397	44,702,176,962	507,392,565
（うち満期保有目的の債券）	(42,593,673,785)	(43,059,736,181)	(466,062,396)
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	44,264,784,397		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	42,593,673,785	43,059,736,181	466,062,396
株式	600,355,268	653,040,352	52,685,084
投資信託	1,000,755,344	989,400,429	△ 11,354,915
貸付信託	0	0	0
合 計	44,194,784,397	44,702,176,962	507,392,565
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	44,264,784,397		

(2) 借入金の状況

借入金は無い

(3) 学校債の状況

学校債は発行していない

(4) 寄付金の状況

① 特別寄付金：67,347,536円

(内訳)

・ 特定の研究に対する寄付金	： 13,392,550円	・ 奨学金の拡充のための寄付金	： 220,000円
・ 国際交流の推進のための寄付金	： 783,000円	・ 課外活動の充実のための寄付金	： 1,309,500円
・ 研究活動の推進のための寄付金	： 697,000円	・ 教育プログラム推進のための募金	： 1,139,000円
・ 就職活動の支援のための募金	： 1,218,000円	・ 個人の希望に基づく使途指定寄付	： 48,588,486円

② 一般寄付金：47,121,916円

③ 施設設備寄付金：3,368,000円

(内訳)

・ 教育・研究環境整備充実のための寄付金	： 2,258,000円
・ 「大楠アリーナ2020」建設特別寄付金	： 1,110,000円

④ 現物寄付：18,637,364円

(5)補助金の状況

- ①国庫補助金：1,659,880,673円
 - ・経常費補助金：1,122,799,000円
 - ・文化芸術振興費補助金：8,149,512円
 - ・授業料等減免費交付金：527,429,100円
 - ・新型コロナウイルス感染症対策交付金：1,503,061円

(6)収益事業の状況

収益事業は行っていない

(7)関連当事者等との取引の状況

- ①関連当事者
該当する取引は無い

②出資会社

名称	株式会社 九産大サービスセンター				
事業内容	スイミングスクールの経営、建築物の清掃、損害保険代理店業務 他				
資本金	10,000,000円 10,000株				
学校法人の出資状況	10,000,000円 10,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和55年 3月31日	2,000,000円	2,000株		
	昭和55年 10月30日	6,000,000円	6,000株		
	昭和55年 11月29日	2,000,000円	2,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	賃貸料 施設設備利用料他	25,546,950 130,200		
	当該会社への支払額	衛生費 他		104,255,823	
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金		12,470,744	12,470,744	13,838,498	13,838,498
当該会社からの未収入金		799,200	2,287,450	799,200	2,287,450
保証債務	該当無し				

名称	株式会社 サンユウ・フーズ				
事業内容	食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務、飲料店の経営業務 他				
資本金	60,000,000円 120,000株				
学校法人の出資状況	60,000,000円 120,000株 総株式に占める割合 100%				
出資の状況	昭和57年 9月27日	2,700,000円	5,400株		
	平成 6年 10月31日	300,000円	600株		
	平成 7年 6月20日	7,000,000円	14,000株		
	令和 2年 7月31日	50,000,000円	100,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	賃貸料 施設設備利用料他	2,754,400 1,650		
	当該会社への支払額	行事費 他		9,789,804	
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		10,000,000	50,000,000	0	60,000,000
当該会社への未払金		2,087,156	2,087,156	499,156	499,156
当該会社からの未収入金		0	0	0	0
保証債務	該当無し				

(8)学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引は無い

財務の概要

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

経営状況を分析するための指標の1つとして財務比率があり、本学園の各計算書関係比率は前出のとおりである。

この財務比率について、事業活動収支関係比率では、令和2年度の本学園と令和元年度全国平均値を比較すると、人件費比率46.7%（全国平均値53.2%）、人件費依存率58.6%（70.8%）、教育研究経費比率48.5%（33.5%）、管理経費比率5.6%（8.9%）などが良好な数値を示している。

教育活動収支差額比率は、昨年度0.6%から▲3.8%と4.4ポイントのプラス、経常収支差額比率は、昨年度4.0%から▲0.8%と4.8ポイントのマイナス、事業活動収支差額比率は、昨年度4.4%から▲3.0%と7.4ポイントのマイナスに転じた。

これは、令和元年度に体育施設を建設したことによる旧体育施設の取り壊し費用の発生によるものであり、一時的な比率の悪化である。また、近年、教育環境向上を目的として施設の大規模改修や建物建設を行ったことにより、減価償却額が増加していることも一つの要因である。

この要因の解消と更なる教育プログラムの実施等を目的として、令和3年度新入生から、学生生徒等納付金の値上げをすることとしている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、430百万円の学生への緊急支援、53百万円の感染防止対策を行った。この新型コロナウイルス感染症への対応は、令和2年度に予定していた事業が、感染症の拡大予防対策として中止となったことにより不要となった経費等で賄った。

令和2年度の経常収支差額は、このような環境にありながらも、前出のとおり予算が▲597百万円に対して、決算が▲115百万円と483百万円改善した。これは、収入面で、除籍退学率が当初の予測を下回ったことによる学生生徒等納付金の増加や、募金活動強化による寄付金の増加したこと、支出面で、旧体育施設の取壊し費が予定よりも安価に済んだことや、新型コロナウイルス感染症の影響で十分な活動ができなかったことにより、経常収支差額が改善した主な要因である。

令和2年度から始まった「国による高等教育の修学支援制度」の機関要件として、直近3年度の経常収支差額比率の状況がある。令和2年度は、経常収支差額比率がマイナスになったため、本学園が継続してこの修学支援制度の認定機関として継続できるよう、令和3年度ではプラスになるように努める必要がある。

(全国平均より劣っている比率の主な要因)

固定比率	近年の学部再編による施設の改修や体育施設の建設により、全国平均より劣る傾向にある。
固定長期適合率	令和元年度完成した体育施設の建設費用に、第2号基本金で賄えなかった額を手許資金で支払ったことにより比率が低下している。
流動比率	
前受金保有率	
事業活動収支差額比率	旧体育施設の取壊し、減価償却額も増加により、前年度よりポイントが大きく低下した。
経常収支差額比率	令和3年度は、納付金の値上げによる収入の増加、取壊し費の減少により、改善する見込みである。
教育活動収支差額比率	
基本金組入後収支比率	近年の学部再編による施設の改修や体育施設の建設による減価償却額の増加が収支に影響を与えていることにより、比率が上昇している。
基本金組入率	令和元年度に体育施設への投資が終了したことにより比率が低下した。
寄付金比率	令和元年度で大楠アリーナ2020への寄付金が終了したことから比率が低下した。比率向上のため、令和3年度も更なる獲得策を実施する。

「1年間の取組み2020」動画は
こちらからご覧ください。



「中期事業計画(2016-2020)の取組み」動画は
こちらからご覧ください。



【発行】

学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503

福岡県福岡市東区松香台二丁目3-1

TEL(092)673-5505

FAX(092)673-5025

E-mail kikaku@ml.kyusan-u.ac.jp



九州産業大学



九州産業大学造形短期大学部